

表1 県(国)民所得主要指標

項目	熊 本 県				全 国			
	実 数		増加率		実 数		増加率	
	54年度	55年度	54	55	54年度	55年度	54	55
県内(国民)総生産	百万円 2,783,954	百万円 3,074,518	% 9.2	% 10.4	十億円 221,966	十億円 239,155	% 7.4	% 7.7
実質県内(国民)総生産	2,261,111	2,359,325	5.4	4.3	183,314	190,127	5.3	3.7
県(国)民所得の分配	2,371,240	2,606,309	8.4	9.9	177,840	193,735	6.6	8.9
1人当たり県(国)民所得	円 1,336,350	円 1,455,773	7.6	8.9	円 1,532,245	円 1,656,265	5.7	8.1
1人当たり県民所得対全国格差	% 87.2	% 87.9	—	—	% 100.0	% 100.0	—	—

表2 1人当たり県(国)民所得の推移

単位:円

項目	45年度	50年度	53年度	54年度	55年度
国民所得	587,203	1,101,482	1,449,627	1,532,245	1,656,265
県民所得	380,332	936,602	1,241,852	1,336,350	1,455,773
格差(国100)	64.8	85.0	85.7	87.2	87.9

表3 産業別所得

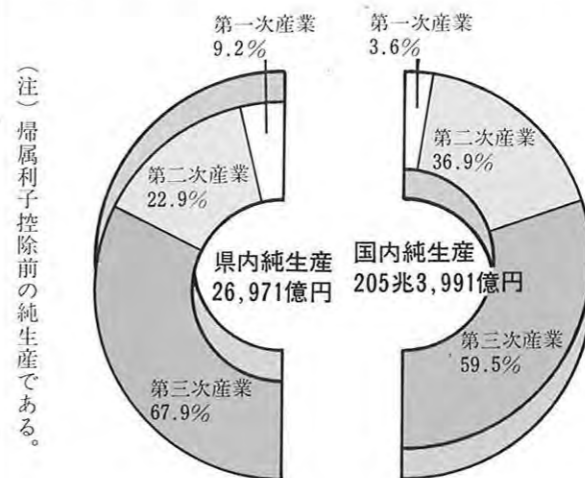
単位:百万円、%

	所 得 額		構 成 比		対前年度増加率	
	54年度	55年度	54	55	54	55
第 一 次 産 業	264,835	247,056	11.3	9.6	△4.0	△6.7
農 業	193,784	176,847	8.2	6.9	△5.8	△8.7
林 業 狩 猟 業	38,251	38,728	1.6	1.5	9.4	1.3
漁 業	32,800	31,481	1.4	1.2	△6.9	△4.0
第 二 次 産 業	577,320	617,629	24.5	24.0	11.8	7.0
鉱 業	16,011	13,721	0.7	0.5	1.0	△14.3
建 設 業	234,059	244,183	9.9	9.5	9.5	4.3
製 造 業	327,250	359,725	13.9	14.0	26.1	9.9
第 三 次 産 業	1,625,875	1,832,377	69.1	71.2	9.7	12.7
卸 売 ・ 小 売 業	527,861	617,214	22.4	24.0	13.2	16.9
金融・保険・不動産業	175,205	205,596	7.4	8.0	△3.3	17.3
運 輸 業	102,786	106,693	4.4	4.1	34.8	3.8
通 信 業	53,520	58,570	2.3	2.3	5.6	9.4
電 気 ガ ス ・ 水 道 業	66,376	95,912	2.8	3.7	11.9	44.5
サ ー ビ ス 業	547,626	589,610	23.3	22.9	8.9	7.7
公 務	152,501	158,782	6.5	6.2	5.1	4.1
小 計	2,468,029	2,697,062	104.9	104.8	9.9	9.3
(控除)・帰属利子	115,231	124,647	4.9	4.8	12.8	8.2
県内純生産(要素費用表示)	2,352,798	2,572,415	100.0	100.0	9.7	9.3

昭和55年度の県内総生産は、名目で3兆745億円と県経済も3兆円の大台に乗りました。

すなわち対前年比、名目で10.4%、物価上昇分を差し引いた実質で4.3%の伸びとなり、国の名目7.7%、実質3.7%をそれぞれ上回っています。

これは、民間の企業設備投資、公共事業、好調な製造業に支えられた移出などで国を上回る順調な伸びを示したからです。



(注) 帰属利子控除前の純生産である。

■ 国内純生産(県内純生産)

伸び率、国を上回る

好調だった民間投資

県内総生産(名目)、3兆円の大台に

年ごとに一人当たり県民所得の国との格差が縮まっています。県民所得の分配は、金利引き上げに伴う財産所得の増加や比較的好調な雇用者所得の伸びと相まって対前年比九・九%の伸びをみました。これを総人口で割った一人当たり県民所得は、百四十五万五千七百七十三円で、国を一〇〇とした場合、八七・九となり、前年度の八七・二よりも国との格差を〇・七ポイント縮小しました。ここ数年、国との格差縮小が続いています。

主な産業の状況

県民所得を生産の面からみると、

二兆五千七百二十四億円で昨年よりも二千九十六億円増加し、対前年比九・三%の伸びをみました。製造業は順調に伸びました。官公営企業を除いた生産額は、一兆三千五百五十二億円で対前年比一三・六%の伸びをみえています。これは、誘致企業などの輸送用機械器具(五〇・一%)、パルプ(四三・五%)、電気機器(二一・〇%)、一般機械(二〇・七%)などの高い伸びによるものです。この生産額から原材料などを差し引いたものが所得額で、これに官公営企業分を含めると製造業の所得額は、三千五百九十七億円となり、対前年比で九・九%伸びたこととなります。